



証券コード:6138

●株主の皆様へ



代表取締役社長 生悦住 歩

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜りまして、ありが たく厚くお礼申しあげます。

ここに、当社グループ第98期第2四半期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の事業の概況および四半期決算についてとりまとめましたので、ご報告申しあげます。

2023年12月

事業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナを前提とした社会経済活動の正常化が着実に進んだ一方で、ウクライナ情勢等の地政学リスクの高まり、原材料やエネルギー価格の高騰、中国経済の減速懸念等の国内景気への影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、7月に東京ビッグサイトにて開催されました「MF-TOKYO2023」に出展したほか、9月にドイツ・ハノーファーで開催されました「EMO2023」にも出展し、販路の拡大に努めました。また、Webサイトをリニューアルし、はjet-tool.com上にてお客様から寄せられる質問にチャット形式ですぐにお答えする「チャットボット」を設置することで利便性の向上を図っております。今後もお客様での改善事例が1件でも多くなる様、一層注力してまいります。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比6.4%減の4.033百万円となりました。このうち国内販売は前年同期比14.1%減の1,780百万円となり、輸出は同0.6%増の2,253百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比5.4%増の543百万円、欧州向けが同5.8%増の624百万円、アジア向けが同3.8%減の1,072百万円、その他地域向けが同24.8%減の13百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ3.9ポイント増加し55.9%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比17.1%減の278百万円、切削工具が同4.9%減の3,305百万円、耐摩耗工具が同10.8%減の437百万円となりました。

収益面では、売上原価率が悪化したこと等により、営業利益は前年 同期比96.8%減の5百万円、経常利益は同72.1%減の62百万円、親 会社株主に帰属する四半期純損失は51百万円(前年同期は四半期純 利益271百万円)となりました。 なお、当期の中間配当につきましては、期初の配当予想のとおり見 送りとさせていただきたく存じます。

今後の見通し

わが国産業におきましては、社会環境がウィズコロナへと進んでいくことで、経済活動回復による景気の持ち直しが期待される一方で、ウクライナ情勢長期化等の地政学リスクの高まり、原材料やエネルギー価格の高騰、欧米諸国の金融引き締め等による急激な為替変動などによって、世界的な景気後退が懸念されており、今後も不透明な経営環境が続くことが予想されます。

当社グループといたしましては、引き続き、より収益性が高く、 効率的な事業活動の基盤を構築するために、以下の取組みを推進し てまいります。

1 販売体制の強化

- ・得意商品の受注生産体制の確立
- ・国内における得意商品の拡販と、得意商品を創造・育成する国 内販売体制の構築
- ・海外拠点と本社の連携強化と持続可能な世界販売体制の整備
- ・マーケティング戦略に基づく自社製品の強みに適合した市場の 開拓

2 収益性の向上・生産技術力の強化

- ・原材料等の価格上昇リスクにも対応できる原価低減の徹底
- ・自動化等による製造工程の短縮・生産性の最大化
- ・アワーレートの低減やプロダクトライフサイクルに基づいた製 品管理

3 新製品の開発促進

- ・「高速・高能率・高精度」をキーワードとした製品を最速で開発 できる体制の再構築
- ・ユーザーニーズに即した提案型商品、革新的なオリジナル商品 およびコア商品の開発推進
- ・環境負荷低減・EV化部品等に対応した次世代製品の開発

4 人事労務施策の推進

- ・新人事評価制度の定着による人材育成の促進
- ・働き方改革および健康経営推進による生産性の向上と労働環境 の整備

5 社会的責任への対応

- ・持続可能な企業価値の向上のため、コーポレートガバナンスの 更なる充実
- ・コンプライアンス体制の整備および運用の徹底
- ・リスクマネジメント体制の強化
- ・大規模自然災害への対策推進
- ・ESGを重視したサステナブル経営の推進

これにより、当社グループの第98期連結業績予想は、2023年11月7日付で下方修正いたしましたが、売上高は8,600百万円、営業利益は150百万円、経常利益は180百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は50百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りま すようお願い申しあげます。

●連結決算ハイライト



●トピックス

見本市

当社におきましては、国内外の工作機械・機械 工具関連の見本市に積極的に出展いたしました。

国内では、4月に東京ビッグサイトにて開催されました「INTERMOLD2023 東京」、7月に東京ビッグサイトにて開催されました「MF-TOKYO2023」に出展したほか、海外でも、6月にドイツ・シュトゥットガルトで開催されました「MOULDING EXPO2023」や、9月にドイツ・ハノーファーで開催されました「EMO2023」にも出展し、販路の拡大につとめました。

いずれの見本市も大勢のお客様にご来場いただき、当社の最新工具をPRいたしました。

▼ EMO2023



▼ MF-TOKYO2023







▲ MOULDING EXPO2023

▲ INTERMOLD2023 東京

デジタル施策の推進

2月にリニューアルしました当社製品紹介サイト、dijet-tool.com上にて、お客様における改善事例を多く取り上げ、当社製品の性能をPRするだけでなく、お客様から寄せられる質問にチャット形式ですぐにお答えする「チャットボット」を設置し、利便性の向上を図りました。

さらに、Web経由モニターユーザーを 募集する「ストライクドリル トライナウ キャンペーン」には多数の申し込みをい ただき、当商品の認知度アップに貢献し ました。



新製品

当事業年度上期におきましては、主力の金型加工用工具や高硬度材加工用工具において、新製品の発売やラインナップ拡張を実施しました。主な新製品は次のとおりです。

■『SKSエクストリーム EXSKS05タイプ』

両面6コーナの高送り工具SKSエクストリームの小型インサート版で、小径多刃仕様とすることで加工能率が改善され、抜群の切りくず排出量を実現しました。





SKSエクストリーム

ワンカットボール70

■『ワンカットボール70小径サイズ』

高硬度材(70HRC)に対応する4枚刃ボールエンドミルに、小径サイズΦ1、Φ2が追加されました。

環境調和製品の開発

当社は、地球環境の保全、汚染の予防を認識し、循環型社会の視点(3R: Reduce, Reuse, Recycle)に立った事業活動を展開しております。製品開発においては2007年度に始まった超硬工具協会(現・日本機械工具工業会)の「環境調和製品認定制度」に積極的に参加し、当事業年度もこれまでに3点の新製品が認

定され、認定数は通算83点 (2023年10月現在) となり ました。

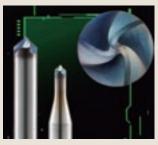
当社では今後ともより一 層環境に配慮した製品開発 を推し進めてまいります。



2023年度認定の主な環境調和製品

■『ハード1面達』

高硬度材(70HRC) の面取り加工が可能な 先端角90°ソリッド面 取り工具で、V溝加 エ・穴面取り加工・セ ンタリング等、幅広い 加工が可能です。



ハード1 面達

❷ 四半期連結財務諸表(要旨)

■ 四半期連結貸借対照表

/出		干	т	١
(単	11	T	円	,

		前連結会計年度 2023年3月31日	当第2四半期 連結会計期間 2023年9月30日
•	資産の部		
	流動資産	8,573,432	9,008,462
	固定資産	7,813,828	7,669,514
	有形固定資産	5,762,580	5,594,220
	無形固定資産	248,678	218,949
	投資その他の資産	1,802,569	1,856,344
	資産合計	16,387,261	16,677,976
②	負債の部		
	流動負債	4,259,468	4,207,513
	固定負債	4,630,414	4,857,311
	負債合計	8,889,883	9,064,825
3	純資産の部		
	株主資本	6,822,468	6,696,349
	資本金	3,099,194	3,099,194
	資本剰余金	1,703,329	1,703,329
	利益剰余金	2,066,506	1,940,408
	自己株式	△46,561	△46,582
	その他の包括利益累計額	674,909	916,801
	純資産合計	7,497,378	7,613,151
	負債純資産合計	16,387,261	16,677,976

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	618,937	391,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,967	△126,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	△444,612	29,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,745	22,921
現金及び現金同等物の増減額	173,102	318,394
現金及び現金同等物の期首残高	1,202,304	1,240,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,375,407	1,559,020

■ 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
◆ 売上高	4,311,345	4,033,478
売上原価	2,838,437	2,751,803
売上総利益	1,472,908	1,281,675
販売費及び一般管理費	1,298,402	1,276,003
5 営業利益	174,506	5,671
営業外収益	96,002	104,584
営業外費用	44,798	47,302
5 経常利益	225,709	62,954
特別利益	78,584	2,909
特別損失	236	14,170
税金等調整前四半期純利益	304,057	51,693
法人税、住民税及び 事業税	82,020	27,366
法人税等調整額	△49,368	76,129
四半期純利益又は純損失(△)	271,406	△51,803
5 親会社株主に帰属する 四半期純利益又は純損失(△)	271,406	△51,803

【四半期連結財務諸表 (要旨)】 ポイント

■ 四半期連結貸借対照表

POINT 資産の部⇒290百万円増加

【流動資產 435百万円増加】

現金及び預金318百万円、商品及び製品232百万円、未収入金79百万円各増加、受取 手形及び売掛金194百万円減少。

【固定資産 144百万円減少】

減価償却費の計上により449百万円減少、設備投資の実施296百万円の増加。

【流動負債 51百万円の減少】

未払法人税等が45百万円、短期借入金が37百万円各減少。

【固定負債 226百万円増加】

長期借入金252百万円増加。

【株主資本 126百万円減少】

【その他の包括利益累計額 241百万円増加】

■ 四半期連結損益計算書

POINT 売上高⇒前年同期比6.4%減少

国内は同14.1%減少、海外は北米向けが同5.4%、欧州向けが同5.8%各増加。アジア向けは同3.8%減少。海外売上比率は同3.9ポイント増加し、55.9%へ増加。

POINT® 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純損失

売上高の減少と売上原価率の悪化により、利益が大幅に減少。

株式情報 (2023年9月30日現在)

■株式の状況

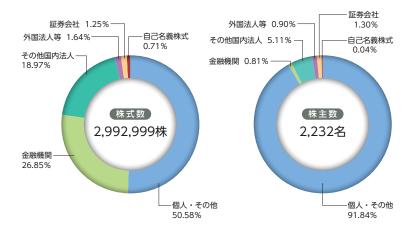
発行可能株式総数 8.000.000 株 発行済株式の総数 2,992,999 株 株主数 2.232 名

■大株主

持株数(千株)	持株比率(%)
223	7.53
150	5.06
147	4.97
146	4.94
128	4.33
124	4.19
124	4.17
85	2.89
85	2.88
82	2.79
	223 150 147 146 128 124 124 85 85

(注) 1.持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。 2.持株比率は、自己株式 (21,238株) を控除して算出しております。

■ 株式の分布状況



会社情報 (2023年10月1日現在)

■ 役員の状況

代表	取締役	社長		生	悦 住		步
常務	务取糸	帝役	経営企画部長	古	ばやし 林	ゆう 広性	いち
取	締	役	総務部長兼経理部長	安	^{どう} 藤	のぶ 信	夫
取	締	役	三重事業所長	藤	并	繁	光
取	締	役	常勤監査等委員	并	かわ 	貴	夫
取締	役(社	上外)	監査等委員	ڔٙٙٚڒ	島	康	秀
取締	役(社	上外)	監査等委員	υ ₆	并		満

■事業所および主要な子会社等

国内拠点

●本社 (大阪市平野区)

販売拠点

- ●東京支店(神奈川)
- ●北関東営業所(群馬)
- ●仙台オフィス(宮城)
- ●名古屋支店
- ●大阪支店 (大阪市平野区)
- ●広島営業所
- ●富山オフィス

生産拠点

- ●大阪事業所(大阪市平野区)
- ●三重事業所 (伊賀市)
- ●富田林工場 (大阪)

海外拠点

- ●上海駐在員事務所(中国)
- ●広東駐在員事務所(中国)
- ●大連支所(中国)
- ●武漢支所(中国)
- ●成都支所(中国)
- ●バンコク駐在員事務所(タイ)
- ムンバイ駐在員事務所(インド)

主要な子会社等

- DIJET INC. (米国)
- DIJET GmbH (ドイツ)
- 黛杰漢金 (滄州) 精密模具有限公司 (中国)
 - ●事業所 ●子会社 ●関連会社

■ **会社の概要** (2023年9月30日現在)

社 名 ダイジェット工業株式会社 (DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.)

設 立 1950年12月

資 本 金 3,099,194,104円

従業員数 470名(うちパート等95名) 事業内容 超硬合金、超硬工具の製造販売

ホームページ https://www.dijet.co.jp/

■株主メモ

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月中

基 準 日 定時株主総会の議決権 3月31日

期末配当3月31日中間配当9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

公告方法 電子公告 https://www.dijet.co.jp/

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

および特別口座 みずほ信託銀行株式会社 の口座管理機関

の口座官は協関

株主名簿管理人

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

郵便物送付先 〒168-8507

および連絡先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話番号 0120-288-324 (フリーダイヤル)

【株式に関する】 各種お手続】 届出住所・姓名などの変更、配当金の振込先の指定または変更、単元未満株式の買取・買増請求などにつきましては、口座開設されている証券会社(証券会社に口座開設されていない株主様は、上記の特別口座の口座管理機関(みずほ信託銀行株式会社))へお届出ください。

なお、未受領配当金(ゆうちょ銀行の払渡期 間経過後)のお支払いにつきましては、上記 の株主名簿管理人(みずほ信託銀行株式会社)

までお申出ください。

DIJEY

DIJET INDUSTRIAL CO., LTD.

〒547-0002 大阪市平野区加美東2丁目1番18号 TEL.06 (6791) 6781 (代表)

単元未満株式の買取・買増請求のご案内

当社の単元株式数は100株となっておりますので、100株未満の単元未満株式は市場で売買することができません。

単元未満株式をご所有の株主様は当社に対して単元未満株式を売却する(買取請求)、または単元株式となるよう不足する株数の株式を当社より購入する(買増請求)ことができます。

お申出先につきましては、左記の株主メモをご参照くだ さい。

